

第一市場の整備費用等について

1 整備費用の内訳

	主な実績 (H27~R4)	今後の見込み (R5~R10) ※
新水産棟整備関連費	約189億円	—
新青果棟整備関連費	約4億円	約300億円
新関連棟整備関連費	約2億円	約40億円
その他駐車場施設等整備関連費	約43億円	約22億円
合計	約238億円	約362億円

※現時点の見込額

2 直近5年間の施設使用料の推移

	使用料総額 (円)	対象面積 (㎡) ※	仲卸 業者数 ※	平均使用料 (円) (使用料総額/ 仲卸業者数)	平均面積 (㎡) (対象面積/ 仲卸業者数)
平成30年度	442,437,076	16,580	140	3,160,265	118
令和元年度	431,283,492	16,588	137	3,148,055	121
令和2年度	435,577,746	16,487	135	3,226,502	122
令和3年度	430,186,642	17,031	135	3,186,568	126
令和4年度	427,794,566	16,666	134	3,192,497	124

※各年度3月31日時点の数値

市内の業種別、規模別の倒産件数及び負債金額（負債総額1千万円以上）の推移  
（令和元年～令和5年）

## (1)業種別

(単位：件、百万円)

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年 (8月末時点)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造	27	1,415	18	6,013	26	2,745	22	5,248	20	2,524
卸売	24	1,315	25	1,053	19	1,440	17	2,002	18	1,398
小売	18	641	24	430	17	2,063	11	720	23	1,218
建設	25	758	27	864	21	930	34	2,174	24	1,450
サービス他	69	4,217	94	2,335	64	4,950	77	6,563	60	3,490
合計	163	8,346	188	10,695	147	12,128	161	16,707	145	10,080

## (2)規模別

(単位：件)

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (8月末時点)
個人		76	106	78	85	76
法人 (資本金 区分別)	100万円未満	5	6	3	5	6
	100～500万円未満	36	41	24	27	30
	500～1000万円未満	11	8	6	8	4
	1000万円以上	34	27	35	36	29
その他		1	0	1	0	0
合計		163	188	147	161	145

※ 「その他」には一般社団法人等が該当する

※ 負債総額については不明

京都市中小企業融資制度の実績

2023年10月産業観光局資料

(単位：件、百万円)

融資制度名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度 (10月時点)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小規模企業おうえん資金	1,531	9,766	1,601	10,310	366	2,422	725	3,770	939	4,735	281	1,332
あんしん借換資金	757	20,949	609	18,025	893	39,823	168	3,590	49	1,280	6	218
中小企業下支え資金(平成26年4月～)	23	566	22	626	0	0	7	234	7	218	4	247
中小企業再生支援資金(平成17年4月～)	44	1,542	33	1,175	12	265	4	78	3	92	0	0
災害対策緊急資金(平成27年4月～)	26	465	452	13,230	1,749	54,535	277	4,355	75	1,131	3	38
消費税引上げ対応資金 (令和元年10月～)	-	-	3	66	1	15	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス対応緊急資金 (令和2年2月～)	-	-	116	2,359	442	14,730	75	1,972	28	869	2	160
新型コロナウイルス感染症対応緊急資金 (令和2年5月～)	-	-	-	-	29,173	595,953	3,538	104,476	-	-	-	-
特定支援型経営改善おうえん資金 (令和3年4月～)	-	-	-	-	-	-	850	15,994	2,165	46,975	1,223	27,526
東日本大震災緊急資金<復興緊急資金> (平成23年6月～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2,381	33,268	2,836	45,791	32,636	707,743	5,644	135,459	3,266	55,301	1,519	29,521
一般資金 (平成16年4月～)	1,436	33,666	1,167	33,471	289	7,116	598	13,890	735	14,506	229	4,483
小計	1,436	33,666	1,167	33,471	289	7,116	598	13,890	735	14,506	229	4,483
御業(開業)・経営承継支援資金 (平成20年4月～)	146	751	143	851	133	866	240	1,635	240	1,586	55	323
SDGs推進サポート資金(令和4年4月～)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
脱炭素経営促進資金(令和5年4月～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
京都市関連認定制度資金(平成15年7月～)	0	0	0	0	0	0	1	80	0	0	0	0
京都市企業立地促進資金(平成15年4月～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域産業振興特区資金(京都市地域活性化 総合特区事業促進資金)(平成25年6月～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都市和装産業取引改善等特別資金 (平成12年7月～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	146	751	143	851	133	866	241	1,715	240	1,586	55	323
融資実績合計	3,963	67,685	4,146	80,113	33,058	715,725	6,483	151,064	4,241	71,993	1,803	34,327

経営あんしん(セーフティネット)融資

中小企業  
融資  
支援  
基金

(産業  
振興  
支援  
基金)

京都信用保証協会の代位弁済状況及び本市による  
損失補てんの件数・金額（平成30年度～令和4年度）

(1) 京都信用保証協会の代位弁済状況

(単位：件、百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
代位弁済	件数	669	575	349	399	575
件数・額	金額	11,599	9,964	5,860	7,597	10,282

※府域全体の数値

京都市制度融資に係る代位弁済

(単位：件、百万円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (7月末時点)
件数	366	302	173	247	308	174
金額	6,713	5,297	3,224	4,931	5,929	3,925

※市域の数値

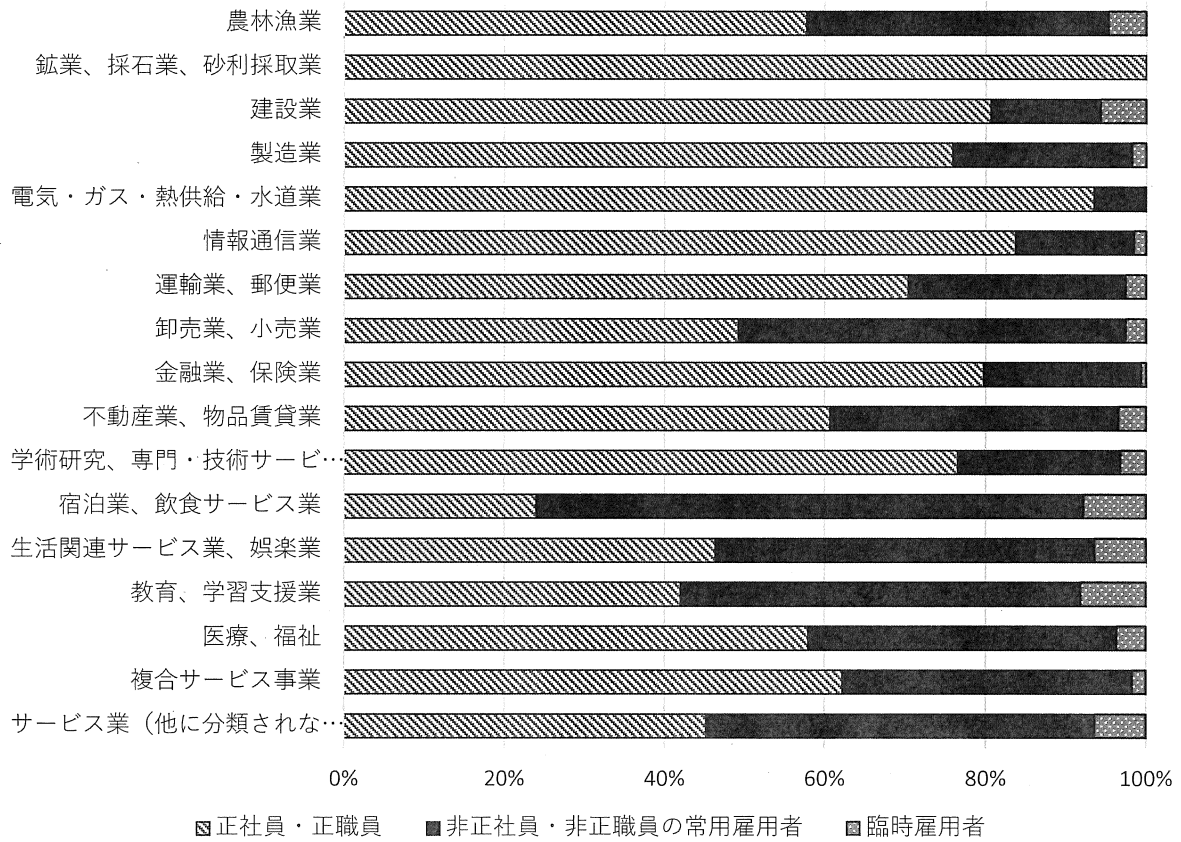
(2) 本市による損失補てんの件数・金額

(単位：件、百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損失補てん金	件数	200	156	112	83	84
件数・支出額	金額	96	82	63	43	38

※市域の数値

## 「宿泊業・飲食サービス」のいわゆる観光関連産業で圧倒的に非正規が多い



産業別民営事業所 従業上の地位別従業者割合

総務省・経済産業省所管の経済センサスー活動調査の集計結果（H28年）

## 近年の伝統産業出荷額、従業員数の推移

年度	出荷額（億円）	従業員数（人）
2006	2,684	27,490
2007	2,578	26,511
2008	2,378	25,134
2009	2,733	24,359
2010	2,460	21,917
2011	1,947	21,905
2012	1,833	21,297
2013	1,725	20,785
2014	1,778	20,523
2015	1,716	19,357
2016	1,719	19,416
2017	1,781	18,996
2018	1,628	19,028
2019	1,508	18,419
2020	1,259	14,904
2021	1,209	13,940
2022	1,189	13,830

2022年10月市会提出の産業観光局資料より作成

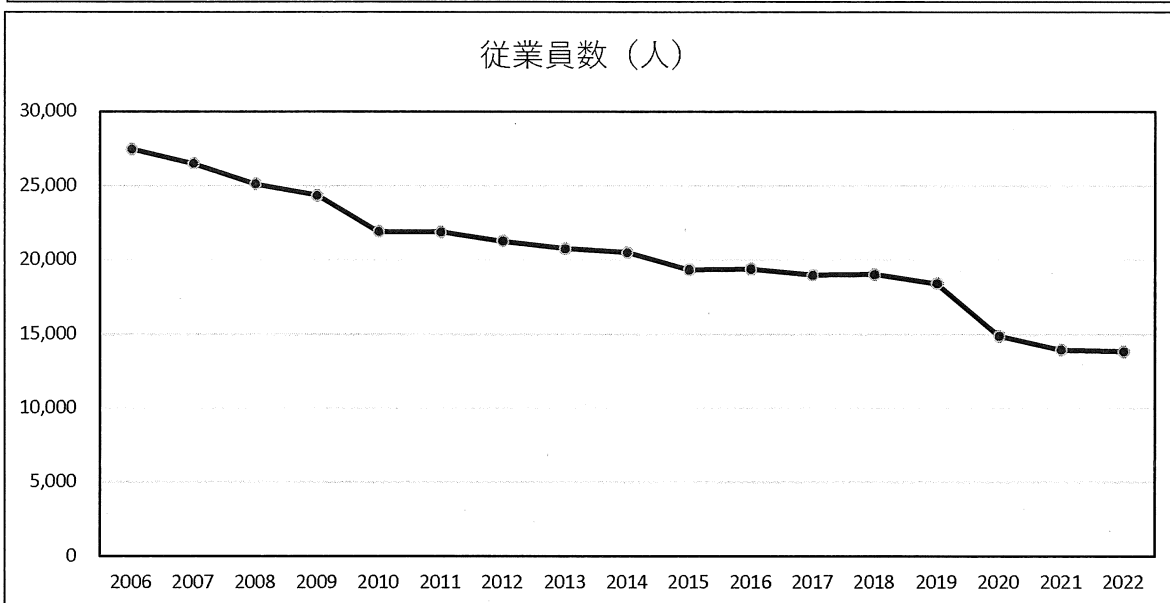
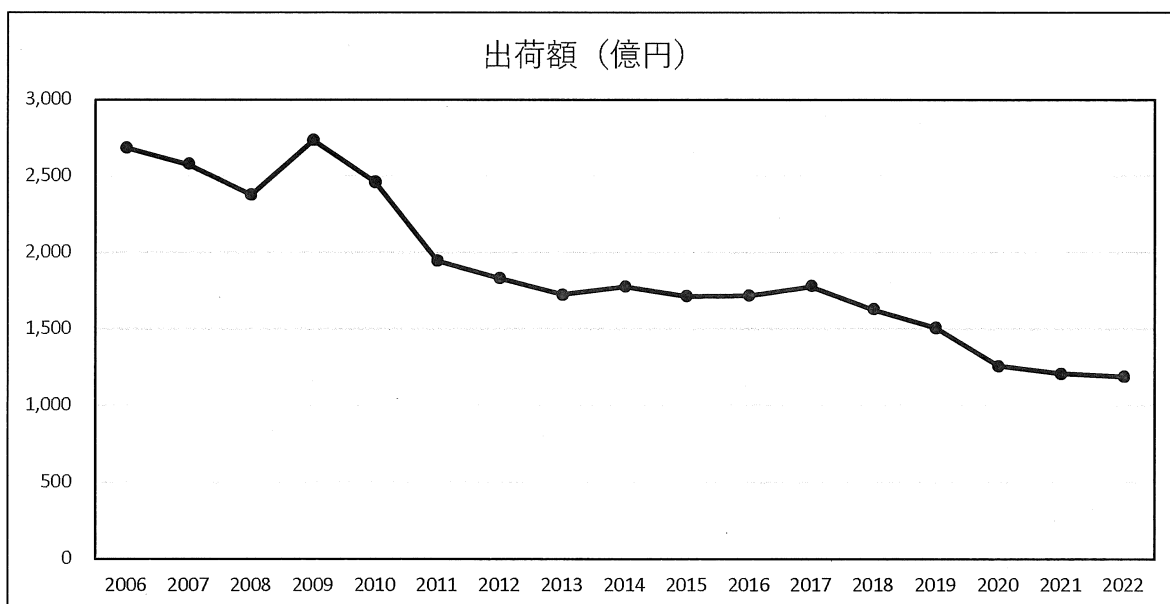
※各伝統産業指定品目の伝統産業組合（37組合）  
及び手しごと工芸品推奨店舗事業者（52事業者）  
へのアンケート調査結果

伝統産業に関わる団体数

対象：伝統産業74品目に関わる組合、  
協会、協議会、大学等

団体：153団体（2022年度）

※京たたみは平成25年度に、京七宝は平成27年度にそれぞれ追加





伝統産業技術後継者育成制度の概要及び業種別の実績と費用  
(平成30年度～令和4年度)

(単位：人)

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
木 工	1	—	—	1	—	—	1	—	—	1
竹 工	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
金 工	—	1	2	—	1	2	—	—	—	—
石 工	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
仏 具	—	1	2	—	—	1	3	—	2	2
漆 器	—	1	1	—	—	1	3	—	1	3
染 色	—	2	1	—	2	1	—	2	1	—
人 形	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—
小規模産地	—	2	1	—	1	1	1	1	1	1
織 り	1	1	1	1	2	1	3	1	1	2
陶 磁 器	1	—	—	1	2	—	2	2	—	2
七 宝	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
表 具	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—
版 画	1	—	—	1	—	—	1	—	—	1
京 菓 子	1	—	—	1	1	—	1	—	—	1
京 象 嵌	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
造 園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京 扇 子	—	—	1	—	1	1	1	1	1	1
京の神祇 装束調度品	—	—	1	—	1	1	—	—	1	—
小 計	8	8	10	8	11	9	17	7	9	14
合 計	16		18		20		24		23	

(単位：千円)

決 算 額	3,755	3,950	3,672	3,920	3,926
-------	-------	-------	-------	-------	-------

<京都市伝統産業技術後継者育成制度の概要>

- (1) 目 的 伝統産業の若手技術者に技術研鑽の資金として、育成資金を支給し、後継者の育成を図る。
- (2) 支給金額 上限40万円(2箇年において分割支給)
- (3) 対象要件
  - ・事業所等に雇用されており、伝統産業の技術を継承する従業者
  - ・年齢44歳以下
  - ・従事期間2年以上10年以下
  - ・基本給月額18万円以下
  - ・従業員数20人以下の事業所等に雇用されている者

## 京都市商業集積ガイドプラン過去の見直し一覧（特徴と面積）

## (1) 平成16年度【ゾーニングの一部変更（用途地域変更に伴う変更）】

## ア 渋谷街道沿道（四ノ宮川東）

	変更前	変更後
用途地域	準工業地域	第一種中高層住居専用地域
ガイドプラン (店舗面積の上限の目安)	産業機能集積ゾーン (島状エリア) (3,000 m <sup>2</sup> )	ゾーンの指定なし (都市計画により、2階以下) かつ延床面積500 m <sup>2</sup> 以下に 制限

## イ 山科京津線掘割近辺

## ○ 用途地域

道路や鉄道の整備等による、第一種住居地域と第一種低層住宅専用地域（店舗建築不可）についての区域境界線の変更

## ○ ガイドプラン

「生活環境保全・共生ゾーン」（住居系）店舗面積…1,000 m<sup>2</sup>（幹線道路沿い3,000 m<sup>2</sup>）と「ゾーンの指定なし」（都市計画により、店舗建築不可）の区域境界の変更

## (2) 平成18年度【望ましい店舗面積の上限の目安の変更（都市計画法改正に伴う変更）】

## ア 都市計画法の改正内容

工業地域、準住居地域、第二種住居地域の3つの地域において、床面積1万m<sup>2</sup>超の大規模集客施設の立地が原則禁止となった。

## イ ガイドプランの見直し内容

	変更前	変更後
産業機能集積ゾーン (既成市街地内工業地域)	20,000 m <sup>2</sup> 以内で、かつ、立地条件を考慮した店舗面積	8,000 m <sup>2</sup>
産業機能集積ゾーン (らくなん進都（高度集積地区）)	特に定めない	住居系…1,000 m <sup>2</sup> （幹線道路沿い3,000 m <sup>2</sup> ） 商業系…特に定めないが、立地条件を考慮した店舗面積 工業系…8,000 m <sup>2</sup>



(3) 平成21年度【ゾーニングの一部変更（用途地域変更に伴う変更）】

ア 御池通沿道（西大路通～七本松通間）

	変更前	変更後
用途地域	準工業地域	商業地域
ガイドプラン (店舗面積の上限の目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境保全・共生ゾーン (既成市街地内準工業地域)</li> <li style="margin-left: 20px;">〔1,000 m<sup>2</sup> (幹線道路沿い3,000 m<sup>2</sup>)〕</li> <li>・職住共存ゾーン</li> <li style="margin-left: 20px;">〔1,000 m<sup>2</sup> (幹線道路沿い3,000 m<sup>2</sup>)〕</li> </ul>	その他の商業系地域 (3,000 m <sup>2</sup> )

イ 四条通沿道（葛野大路通～西小路通間）

	変更前	変更後
用途地域	準工業地域、工業地域	商業地域
ガイドプラン (店舗面積の上限の目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境保全・共生ゾーン (既成市街地内準工業地域)</li> <li style="margin-left: 20px;">〔1,000 m<sup>2</sup> (幹線道路沿い3,000 m<sup>2</sup>)〕</li> <li>・産業機能集積ゾーン (既成市街地内工業地域)</li> <li style="margin-left: 20px;">(8,000 m<sup>2</sup>)</li> </ul>	地域型商業集積ゾーン (特に定めないが、立地条件 を考慮した店舗面積)

ウ JR 嵯峨嵐山駅南側

	変更前	変更後
用途地域	第一種中高層住居専用地域	近隣商業地域
ガイドプラン (店舗面積の上限の目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゾーンの指定なし</li> <li style="margin-left: 20px;">〔都市計画により、2階以下 かつ延床面積500 m<sup>2</sup>以下に 制限〕</li> </ul>	近隣型商業育成ゾーン (1,000 m <sup>2</sup> (幹線道路沿い3,000 m <sup>2</sup> ))

エ 地下鉄太秦天神川駅周辺

平成14年度に用途地域は変更されていたが、鉄道駅や右京区総合庁舎等の基盤整備が整ったことによるガイドプランの見直し

	変更前	変更後
用途地域	工業地域	近隣商業地域
ガイドプラン (店舗面積の上限の目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業機能集積ゾーン (既成市街地内工業地)</li> <li style="margin-left: 20px;">(8,000 m<sup>2</sup>)</li> </ul>	地域型商業集積ゾーン (特に定めないが、立地条件を 考慮した店舗面積)

(4) 平成25年度【ゾーニングの一部変更（用途地域変更に伴う変更）】

ア 岡崎西天王町一帯

	変更前	変更後
用途地域	第二種中高層住居専用地域	第二種住居地域
ガイドプラン (店舗面積の上限の目安)	ゾーンの指定なし (都市計画により、2階以下 かつ延床面積1,500㎡以下 に制限)	生活環境保全・共生ゾーン (住居系) (1,000㎡ (幹線道路沿い3,000㎡))

(5) 平成28年度【ゾーニングの一部変更（用途地域変更に伴う変更）】

ア 京都駅周辺 (①京都駅周辺、②河原町通沿道)

	変更前	変更後
用途地域	①近隣商業地域、 第一種、第二種住居地域 ②準工業地域、 第一種、第二種住居地域	①商業地域 ②商業地域
ガイドプラン (店舗面積の上限の目安)	①その他の商業系地域 (3,000㎡) 生活環境保全・共生ゾーン(住居系) (1,000㎡ (幹線道路沿い3,000㎡)) ②生活環境保全・共生ゾーン (既成市街地内準工業地域) (1,000㎡ (幹線道路沿い3,000㎡)) 生活環境保全・共生ゾーン(住居系) (1,000㎡ (幹線道路沿い3,000㎡))	①広域型商業集積ゾーン ②その他の商業系地域 (3,000㎡)

イ 太秦天神川駅周辺

	変更前	変更後
用途地域	工業地域、準工業地域、 近隣商業地域	近隣商業地域
ガイドプラン (店舗面積の上限の目安)	産業機能集積ゾーン (既成市街地内工業地域:8,000㎡) 生活環境保全・共生ゾーン (既成市街地内準工業地域) (1,000㎡ (幹線道路沿い3,000㎡)) その他の商業系地域(3,000㎡)	地域型商業集積ゾーン (立地条件を考慮した店舗規模 (8,000㎡))

## 大規模小売店舗立地法に基づく新設の届出(平成30年度～令和4年度)

	大規模小売店舗名	所在地	届出日	店舗面積の合計
1	(仮称) 京都生協山科計画 (コープ山科新十条)	山科区西野山中臣町4 1番1他	平成30年12月20日	2,999 m <sup>2</sup>
2	(仮称) ニトリ向島ニュータウン店	伏見区向島四ツ谷池1 4番5 0他	平成30年12月28日	5,093 m <sup>2</sup>
3	イオンタウン山科柳辻	山科区柳辻草海道町1 5番地他	平成31年2月28日	2,996 m <sup>2</sup>
4	(仮称) ベルタウン久世店 (スーパーマツモト桂川店)	南区久世築山町1 2 8番1他	平成31年3月29日	2,952 m <sup>2</sup>
5	ドラッグコスモス梅津店	右京区梅津徳丸町5番1他	令和元年7月31日	1,143 m <sup>2</sup>
6	(仮称) 西洞院計画 (ライフ四条烏丸店)	下京区四条通油小路東入傘鉾町4 4-2他	令和元年12月10日	1,205 m <sup>2</sup>
7	(仮称) マナペインテリアハーツ吉祥院店	南区吉祥院西ノ茶屋町5 7番1	令和3年2月26日	6,686 m <sup>2</sup>
8	(仮称) ライフ四条大宮店	中京区壬生賀陽御所町7 3-1	令和3年8月31日	1,328 m <sup>2</sup>
9	(仮称) 京都市伏見区御堂前町計画	伏見区御堂前町6 1 6他	令和4年4月28日	2,910 m <sup>2</sup>
10	京都生協コープ二条駅	中京区西ノ京星池町2 3 0番地他	令和4年6月30日	3,431 m <sup>2</sup>
11	(仮称) 万代吉祥院店	南区吉祥院前河原町1 0番他	令和4年10月31日	1,652 m <sup>2</sup>

※ 名称は届出内容に合わせて記載している。

府内大企業内部留保額 上位10社

(億円)

	20年度	21年度	22年度
任 天 堂	2兆0084	2兆2137	2兆4078
村 田 製 作 所	1兆9075	2兆1454	2兆3072
京 セ ラ	1兆8730	1兆9689	2兆0188
ニ デ ッ ク	1兆1218	1兆2229	1兆2269
ロ ー ム	7117	7638	8236
オ ム ロ ン	5733	6427	6950
SG ホールディングズ	3766	4583	5427
島 津 製 作 所	2979	3337	3710
screen ホールディングス	1492	1902	2399
ワ コ ー ル HD	2105	1880	1805
合 計	9兆2299	10兆1276	10兆8134

京都民報社調べ

+8977億円

+6858億円

## 企業立地促進制度補助金交付実績

### 2022年度企業立地促進制度補助金交付実績（資本金区分）

資本金区分	資本金額※	件数	補助金交付金額（千円）	件数の割合	金額の割合
A	1,000万円未満	16	8,858	19.0%	2.8%
B	1,000万円以上3,000万円未満	33	107,689	39.3%	34.1%
C	3,000万円以上5,000万円未満	14	58,803	16.7%	18.6%
D	5,000万円以上1億円未満	9	109,282	10.7%	34.6%
E	1億円以上3億円未満	5	8,135	6.0%	2.6%
F	3億円以上10億円未満	4	16,698	4.8%	5.3%
G	10億円以上50億円未満	2	5,894	2.4%	1.9%
H	50億円以上	1	889	1.2%	0.3%
	計	84	316,248		

※資本金額は補助対象事業指定時の金額

### 2002年度の制度創設から2022年度まで（21年間）の累積上位10社

	企業名	補助金交付金額 累計額（千円）	資本金 区分
1	(株)島津製作所	1,001,846	H
2	任天堂(株)	707,902	H
3	(株)グラフィック	393,862	D
4	(株)朝日新聞社	253,071	F
5	アークレイ(株)	188,792	D
6	(株)ユーシン精機	173,917	G
7	宝酒造(株)	158,943	G
8	黄桜(株)	140,126	D
9	(株)堀場エステック	114,886	G
10	(株)京都製作所	84,351	G
	上位10社の合計	3,217,696	

2023年10月市会提出の産業観光局資料より作成



# 有害鳥獣被害対策事業の取組実績と被害額の状況について

(平成29年～令和4年度)

## 1 有害鳥獣被害対策事業の取り組み実績

### (1) 有害鳥獣被害対策事業

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
決算額 (千円)	84,575		90,930		87,903		80,918		81,028		67,079		
有害鳥 獣捕獲 実績	全体	うち 猟友会	全体	うち 猟友会	全体	うち 猟友会	全体	うち 猟友会	全体	うち 猟友会	全体	うち 猟友会	
	鳥類 (羽)	1,407	182	1,474	195	1,496	221	1,976	658	893	419	741	23
	獣類 (頭)	1,632	1,481	1,767	1,581	2,528	2,410	2,566	2,482	2,813	2,759	2,353	2,322
	合計	3,039	1,663	3,241	1,776	4,024	2,631	4,542	3,140	3,706	3,178	3,094	2,345

※民間事業者等による捕獲を含む。

### (2) 有害鳥獣防除施設設置事業

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業量 (km)	8.3	7.7	8.2	5.3	5.5	6.5
決算額 (千円)	7,983	7,959	7,979	7,557	7,943	7,981

## 2 有害鳥獣別農林作物被害額の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 <sup>※</sup>	令和3年度	令和4年度
イノシシ	18,905	15,545	15,554	10,285	9,947	12,721
シカ	23,931	20,286	15,282	10,441	8,890	11,911
サル	5,106	4,006	3,684	4,697	1,511	1,090
その他	11,976	11,538	9,886	9,775	15,151	7,100
合計	59,918	51,375	44,406	35,198	35,499	32,822

※農作物被害額のみの数値。

産業観光局資料より作成